

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【継続企業の前提に関する注記】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
【セグメント情報】	21
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第150期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社高岳製作所

**【英訳名】** TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 尾崎 功

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町8番1号

**【電話番号】** (03)6371 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 武田 勝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町8番1号

**【電話番号】** (03)6371 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 武田 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第149期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第150期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第149期	
			自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	8,274	12,273	45,330
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	170	622	1,039
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	144	347	408
純資産額	(百万円)	18,509	18,866	19,031
総資産額	(百万円)	49,215	46,831	48,696
1株当たり純資産額	(円)	174.51	177.88	179.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	1.37	3.27	3.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.6	40.3	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,235	2,054	4,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	292	294	1,536
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,201	2,332	2,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,825	5,653	6,225
従業員数	(名)	1,484	1,508	1,453

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,508
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,151
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	12,409	
情報エレクトロニクス事業	758	
その他	8	
合計	13,175	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は、販売価格によっています。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	13,082		25,129	
情報エレクトロニクス事業	805		1,250	
その他	101		5	
合計	13,988		26,384	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力機器事業	11,596	
情報エレクトロニクス事業	575	
その他	102	
合計	12,273	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	5,814	70.3	7,545	61.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出の緩やかな増加、設備投資の下げ止まりなどを背景に回復の動きがみられましたが、全体的には雇用情勢をはじめ依然厳しい状況にあります。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3,999百万円増加し、12,273百万円(前年同四半期比48.3%増加)となりました。これは主に電力機器事業の売上高増加によるものです。

経常利益は、売上高増加により前年同四半期比792百万円増加し、622百万円となりました。

四半期純利益は、事務所移転費用等の特別損失の増加等はありませんでしたが、上記経常利益の増加により前年同四半期比491百万円増加し、347百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高11,596百万円、セグメント利益1,053百万円となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高575百万円、セグメント利益6百万円となりました。

電力機器事業および情報エレクトロニクス事業に含まれないその他は、売上高102百万円、利益55百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,865百万円減少の46,831百万円となりました。

これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比1,700百万円減少の27,965百万円となりました。これは主に前受金の増加はあるものの、有利子負債、未払費用の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比165百万円減少の18,866百万円となりました。

これは、主に剰余金の配当、四半期純利益によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して571百万円減少し、5,653百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による443百万円の収入、たな卸資産の減少による355百万円の収入、前受金の増加による488百万円の収入等により、合計で2,054百万円の収入(前第1四半期連結会計期間2,235百万円収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による282百万円の支出等により、294百万円の支出(前第1四半期連結会計期間292百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済1,000百万円、長期借入金の返済854百万円、配当金の支払477百万円等により、2,332百万円の支出(前第1四半期連結会計期間1,201百万円支出)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約による借入実行残高はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は244百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備投資のうち、業務効率化を目的として、3箇所に分散していた本社事務所の移転・統合を平成22年6月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	106,135,050	106,135,050		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		106,135		5,906		1,921

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

### 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,756,000	105,756	
単元未満株式	普通株式 306,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,756	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式261株が含まれています。

### 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	73,000		73,000	0.06
計		73,000		73,000	0.06

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	380	348	340
最低(円)	323	276	284

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務取締役 業務全般 総務部、資材部担当	代表取締役 常務取締役 業務全般 総務部、安全・品質監査部担当	内 木 準	平成22年7月1日
常務取締役 業務全般 技術開発本部長 安全・品質監査部、プラント建設 部担当	常務取締役 業務全般 技術開発本部長	藤 井 威 徳	平成22年7月1日

(注) 平成22年7月1日より、資材部、プラント建設部を新設しました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,653	6,225
受取手形及び売掛金	*1 10,308	*1 10,751
製品	1,371	1,664
仕掛品	7,978	8,359
原材料及び貯蔵品	2,876	2,557
繰延税金資産	680	911
その他	736	823
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	29,604	31,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,938	15,881
減価償却累計額	11,505	11,438
建物及び構築物(純額)	4,433	4,443
機械装置及び運搬具	10,475	10,489
減価償却累計額	9,059	8,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,416	1,535
土地	4,892	4,892
建設仮勘定	47	20
その他	7,062	7,230
減価償却累計額	6,571	6,684
その他(純額)	490	545
有形固定資産合計	11,279	11,437
無形固定資産		
ソフトウェア	513	565
その他	48	49
無形固定資産合計	562	615
投資その他の資産		
投資有価証券	573	630
繰延税金資産	3,838	3,761
その他	998	992
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	5,384	5,359
固定資産合計	17,226	17,411
資産合計	46,831	48,696

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	8,066	7,997
短期借入金	4,398	5,753
未払金	596	702
未払費用	896	1,381
未払法人税等	46	114
未払消費税等	214	339
前受金	2,434	1,945
工事損失引当金	4	4
その他	321	74
流動負債合計	16,981	18,313
固定負債		
長期借入金	2,251	2,751
退職給付引当金	8,458	8,326
役員退職慰労引当金	*2 -	123
環境対策引当金	128	93
その他	145	57
固定負債合計	10,983	11,351
負債合計	27,965	29,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	10,980	11,110
自己株式	11	11
株主資本合計	18,795	18,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	105
評価・換算差額等合計	70	105
純資産合計	18,866	19,031
負債純資産合計	46,831	48,696



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,274	12,273
売上原価	6,625	9,591
売上総利益	1,648	2,681
販売費及び一般管理費	*1 1,845	*1 2,092
営業利益又は営業損失( )	196	588
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	10
設備賃貸料	62	61
雑収入	17	12
営業外収益合計	92	85
営業外費用		
支払利息	49	34
雑支出	16	17
営業外費用合計	65	51
経常利益又は経常損失( )	170	622
特別利益		
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産廃棄損	3	0
事務所移転費用	-	48
環境対策引当金繰入額	-	35
特別損失合計	3	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	173	551
法人税、住民税及び事業税	13	26
法人税等調整額	42	177
法人税等合計	28	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	347
四半期純利益又は四半期純損失( )	144	347

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	173	551
減価償却費	390	370
固定資産廃棄損	3	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	6
退職給付引当金の増減額( は減少)	137	9
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	49	34
売上債権の増減額( は増加)	4,348	443
たな卸資産の増減額( は増加)	1,051	355
前受金の増減額( は減少)	857	488
仕入債務の増減額( は減少)	1,120	68
未払消費税等の増減額( は減少)	200	124
未払費用の増減額( は減少)	791	484
その他の引当金の増減額( は減少)	-	35
その他	153	416
小計	2,312	2,146
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	49	34
法人税等の支払額	38	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	283	282
投資有価証券の取得による支出	1	2
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額( は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	723	854
配当金の支払額	477	477
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201	2,332
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	742	571
現金及び現金同等物の期首残高	6,082	6,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,825	5,653

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
採用している簡便な会計処理は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	35百万円	1 受取手形裏書譲渡高	36百万円
2 連結子会社は、平成22年6月定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。			

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。 (1) 給料諸手当・賞与 568百万円 (2) 運送費 188 〃 (3) 研究開発費 181 〃  2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。 (1) 給料諸手当・賞与 679百万円 (2) 運送費 297 〃 (3) 研究開発費 243 〃  2 同 左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 6,825百万円	現金及び預金 5,653百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 ”	預入期間が3か月を超える定期預金 ”
<u>金</u>	<u>金</u>
現金及び現金同等物 6,825百万円	現金及び現金同等物 5,653百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,418

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,214	60	8,274		8,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	8,214	60	8,274	( )	8,274
営業利益又は営業損失( )	196	0	196	( )	196

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 .....送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンククライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業 .....金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。



## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、創業以来従事する電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造販売を主たる事業として、戦略立案及び事業管理を行い事業の発展に努めています。また、将来に向けた布石として情報エレクトロニクス事業の育成に取り組んでおり、これら2つの事業はいずれも当社にとり重要な意義を有します。そのため当社は、「電力機器事業」及び「情報エレクトロニクス事業」を報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造販売を含みます。

「情報エレクトロニクス事業」は、三次元検査装置及びシンククライアントシステム等の製造販売を含みます。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,596	575	12,171	102	12,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	253	725	302	1,027
計	12,068	828	12,896	404	13,300
セグメント利益	1,053	6	1,059	55	1,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,059
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	577
棚卸資産の調整額	34
四半期連結損益計算書の営業利益	588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間に、業務効率化を目的として3箇所に分散していた本社事務所を移転・統合しました。当該本社オフィスの不動産賃借契約に基づきオフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、この本社ビルに統合して入居した段階で将来本社の移転の時期を予測することもできませんし移転の計画もありませんので、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
177.88円	179.44円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1.37円	1株当たり四半期純利益金額 3.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	144	347
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	144	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,065	106,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。